

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2019年2月26日まで（2014年9月2日設定）
運用方針	米ドル建てのハイイールド債券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。 主として信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行います。ただし、償還が信託期間を超える銘柄にも一部投資を行うことがあります。組入債券の格付けは、原則として取得時においてBB+格相当以下B-格相当以上の銘柄とします。ただし、信託期間内に組入債券が償還した場合等には、投資適格社債および米国債に再投資することがあります。そのため、米ドル建てのハイイールド債券の組入比率が低下することがあります。 債券等の運用にあたっては、プリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要運用対象	米ドル建てのハイイールド債券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 米国ハイイールド 債券ファンド2014-09 （為替ヘッジあり）（限定追加型）

第1期（決算日：2016年2月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国ハイイールド債券ファンド2014-09（為替ヘッジあり）（限定追加型）」は、去る2月26日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 米国ハイイールド債券ファンド2014-09 (為替ヘッジあり) (限定追加型)のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	7
◇組入資産の明細	7
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金					
(設定日)	円			円		%		%	百万円
2014年9月2日	10,000			—		—		—	2,050
1期(2016年2月26日)	8,692			0		△13.1		88.6	1,533

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、米ドル建てのハイイールド債券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	準 価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰	落	率				
(設定日)	円			%		%		%
2014年9月2日	10,000			—		—		—
9月末	9,811		△	1.9		97.9		—
10月末	9,896		△	1.0		95.1		—
11月末	9,840		△	1.6		97.1		—
12月末	9,620		△	3.8		95.0		—
2015年1月末	9,567		△	4.3		93.0		—
2月末	9,809		△	1.9		95.0		—
3月末	9,798		△	2.0		94.7		—
4月末	9,901		△	1.0		93.7		—
5月末	9,930		△	0.7		95.8		—
6月末	9,828		△	1.7		94.7		—
7月末	9,698		△	3.0		94.3		—
8月末	9,400		△	6.0		92.6		—
9月末	9,237		△	7.6		89.6		—
10月末	9,386		△	6.1		90.7		—
11月末	9,217		△	7.8		91.8		—
12月末	8,904		△	11.0		89.9		—
2016年1月末	8,762		△	12.4		92.1		—
(期 末)								
2016年2月26日	8,692		△	13.1		88.6		—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

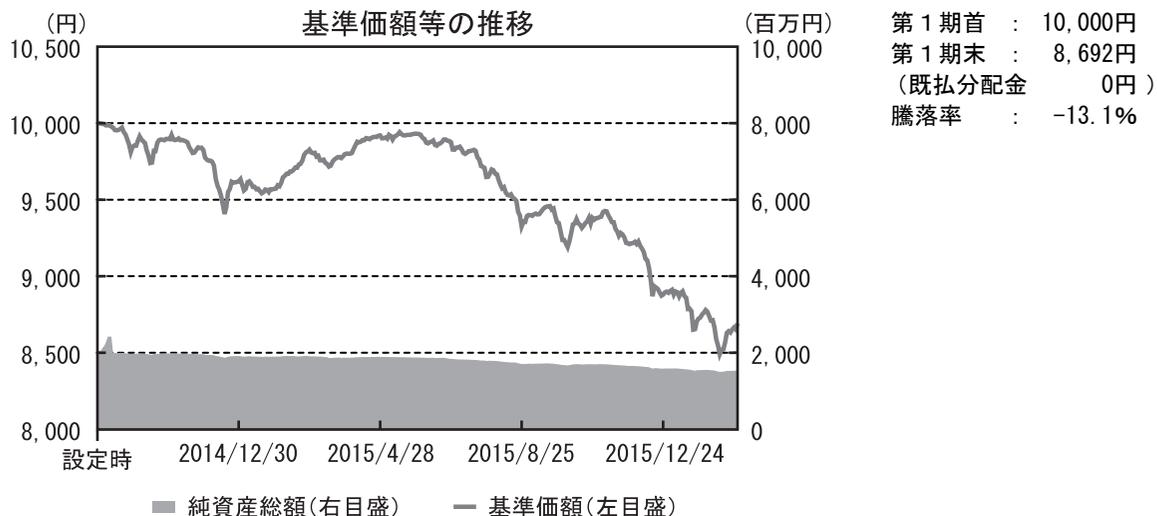
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2014/9/2～2016/2/26）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ13.1%の下落となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	原油価格の下落により投資家心理が悪化したことなどを背景に、米国ハイイールド債券市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第1期：2014/9/2～2016/2/26）

◎債券市況

- ・設定以来の米国ハイイールド債券市況は下落しました。
- ・設定時から2014年12月中旬にかけては、原油価格の下落などを受けて、エネルギー関連企業の財務状況への懸念が高まったことなどから、米国ハイイールド債券市況は下落しました。12月中旬から2015年5月末にかけては、原油価格の反発などを背景に投資家心理が改善したことなどから、米国ハイイールド債券市況は上昇しました。5月末から期末にかけては、原油価格が再び下落したこと、人民元や中国株式市況の下落に伴う中国経済への先行き懸念が高まったことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、リスク資産である米国ハイイールド債券市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、米ドル建てのハイイールド債券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざすとともに、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。高水準の為替ヘッジを行ったため、円・米ドル為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。銘柄選定にあたっては、信用リスクに配慮しつつ発行体のファンダメンタルズに照らして相対的にクレジット・スプレッド（信用力格差による国債に対する上乗せ金利）が厚く、投資妙味があるとみられる債券を中心に投資しました。また、主に信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行い、原則として償還まで保有するバイ・アンド・ホールド戦略を採用した運用を行いました。
- ・当期は、債券利子収入を享受したことなどがプラスとなったものの、原油価格の下落により投資家心理が悪化したことなどを背景に米国ハイイールド債券市況が下落したことなどがマイナスとなり、基準価額は設定時に比べ下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

期末(2016年2月26日)

最終利回り	9.2%
直接利回り	6.8%
デュレーション	2.1年

- ・最終利回りは、原則として個別債券等における満期利回り（個別債券を償還日まで保有した場合の複利利回り）と、コール利回り（個別債券におけるコール（早期償還）日に早期償還されると仮定した場合の複利利回り）のうち、最も利回りが低いものを採用し、それらを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、原則として上記最終利回りを算出する際の償還日を用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

種別構成、業種別組入比率については、2016年1月末のデータを記載しています。

（ご参考）

種別構成

2016年1月末

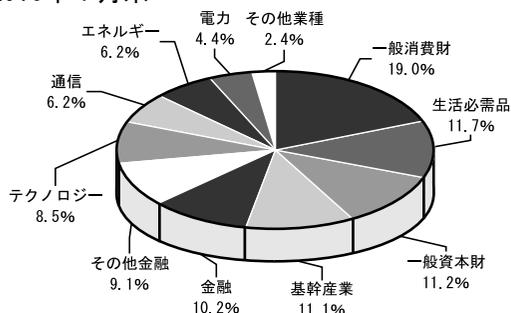
	比率
ハイイールド債券	87.6%
その他債券	12.4%

- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・種別構成は、プリンシパル・グローバル・インベスターズ・エルエルシー（プリンシパル社）が独自に分類したものです。
- ・その他債券は、投資適格社債や米国債等の債券です。

（ご参考）

業種別組入比率

2016年1月末



- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・業種は、債券の発行体企業について分類したものです。
- ・業種はパークレイズ社の業種区分に基づいておりますが、一部プリンシパル社の判断に基づき分類したものが含まれます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、米ドル建てのハイイールド債券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期
	2014年9月2日～ 2016年2月26日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	646

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 足下、投資家のリスク許容度の低下などを背景に米国ハイイールド債券市場の変動性が高くなっていますが、中長期的には米国企業の健全なファンダメンタルズに比べバリュエーション（投資価値基準）が魅力的とみられる米国ハイイールド債券に投資資金が集まり、市況を下支えすると考えます。原油価格が低水準で推移しているため、エネルギー関連企業の業績には引き続き注意が必要ですが、エネルギー以外のセクターのデフォルト率は依然低い水準で推移しており、全般的に堅調なファンダメンタルズを背景に米国ハイイールド債券市況は底堅く推移すると予想します。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、主に信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行い、原則として償還まで保有する現状のバイ・アンド・ホールド戦略を基本とし、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図り、安定的な利子収益の確保をめざす方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2014年9月2日～2016年2月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	226	2.362	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(128)	(1.334)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(92)	(0.964)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
（ 6 ）	(6)	(0.064)	
(b) そ の 他 費 用	3	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.020)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	229	2.389	
期中の平均基準価額は、9,564円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年9月2日～2016年2月26日）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 18,730	千アメリカドル 3,252 (451)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2014年9月2日～2016年2月26日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替先物取引	百万円 40,993	百万円 15,510	37.8	百万円 42,197	百万円 17,422	41.3
為替直物取引	2,072	2,033	98.1	643	101	15.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 500	百万円 —	百万円 424	百万円 75	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

（2016年2月26日現在）

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 13,422	千アメリカドル 12,025	千円 1,359,104	% 88.6	% 82.2	% —	% 78.5	% 10.1
合計	13,422	12,025	1,359,104	88.6	82.2	—	78.5	10.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日
			額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	普通社債券					
	10.25 CRESCENT RE 170815	10.25	180	178	20,216	2017/8/15
	3.75 HCA INC 190315	3.75	365	370	41,819	2019/3/15
	4.125 ADT CORP 190415	4.125	575	609	68,924	2019/4/15
	4.125 JAGUAR LAND 181215	4.125	200	204	23,056	2018/12/15
	4.375 SANMINA COR 190601	4.375	400	403	45,547	2019/6/1
	4.5 LENNAR CORP 190615	4.5	30	30	3,475	2019/6/15
	4.625 AIRCASTLE L 181215	4.625	215	218	24,663	2018/12/15
	4.75 BOMBARDIER I 190415	4.75	335	269	30,478	2019/4/15
	4.75 KB HOME 190515	4.75	525	504	56,962	2019/5/15
	4.875 ICAHN ENTER 190315	4.875	550	499	56,411	2019/3/15
	4.875 ISTAR FINAN 180701	4.875	310	288	32,605	2018/7/1
	4.875 Navient Cor 190617	4.875	575	546	61,737	2019/6/17
	5.25 PHI INC 190315	5.25	550	452	51,127	2019/3/15
	5.625 ANIXTER INC 190501	5.625	90	93	10,591	2019/5/1
	5.625 PRESENIUS M 190731	5.625	70	76	8,593	2019/7/31
	5.65 DELL INC 180415	5.65	420	436	49,307	2018/4/15
	5.75 CENTENE CORP 170601	5.75	330	342	38,741	2017/6/1
	6.125 ARCELORMITT 180601	6.125	85	82	9,371	2018/6/1
	6.125 INEOS GROUP 180815	6.125	200	199	22,504	2018/8/15
	6.125 STEEL DYNAM 190815	6.125	70	71	8,089	2019/8/15
	6.25 INTL LEASE 190515	6.25	180	191	21,640	2019/5/15
	6.5 EH HOLDING CO 190615	6.5	77	84	9,605	2019/6/15
	6.5 PRESENIUS MED 180915	6.5	355	393	44,435	2018/9/15
	6.75 FLORIDA EAST 190501	6.75	75	72	8,243	2019/5/1
	6.9 SPRINT CAPITA 190501	6.9	535	441	49,915	2019/5/1
	7 BLUELINE RENTAL 190201	7.0	500	365	41,252	2019/2/1
	7 RIALTO HLDS LLC 181201	7.0	575	569	64,336	2018/12/1
	7.125 CITIZENS CO 190315	7.125	120	119	13,460	2019/3/15
	7.35 COMMERCIAL M 180815	7.35	400	416	47,016	2018/8/15
	7.625 NRG ENERGY 180115	7.625	85	86	9,750	2018/1/15
	7.75 CABLEVISION 180415	7.75	85	87	9,870	2018/4/15
	7.75 GREIF INC 190801	7.75	85	94	10,651	2019/8/1
	7.75 TASEKO MINES 190415	7.75	170	81	9,222	2019/4/15
	8.125 NAVIOS MARI 190215	8.125	385	90	10,225	2019/2/15
	8.5 TOYS R US PRO 171201	8.5	355	335	37,915	2017/12/1
	8.625 CSC HOLDING 190215	8.625	40	42	4,803	2019/2/15
	8.625 MGM RESORTS 190201	8.625	210	237	26,814	2019/2/1
	9 BUILDING MATERI 180915	9.0	550	555	62,782	2018/9/15
	9 CLAIRE'S STORES 190315	9.0	355	203	22,969	2019/3/15
	9 INVENTIV HEALTH 180115	9.0	175	179	20,272	2018/1/15
	9.125 MIRANT MID 170630	9.125	265	253	28,692	2017/6/30
	9.375 CORNERSTONE 180315	9.375	505	462	52,259	2018/3/15
	9.5 GENON ENERGY 181015	9.5	245	150	17,029	2018/10/15
	9.5 SEITEL INC 190415	9.5	305	183	20,768	2019/4/15

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	普通社債券	STEP GOODMAN NE 180701	12.125	340	102	11,528	2018/7/1
		STEP KINETICS CON 181101	10.5	375	348	39,415	2018/11/1
合 計						1,359,104	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,359,104	86.8
コール・ローン等、その他	205,869	13.2
投資信託財産総額	1,564,973	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（1,432,841千円）の投資信託財産総額（1,564,973千円）に対する比率は91.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.02円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年2月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,972,704,136
コール・ローン等	124,382,908
公社債(評価額)	1,359,104,443
未収入金	1,460,536,810
未収利息	27,932,538
前払費用	747,437
(B) 負債	1,439,302,872
未払金	1,411,844,728
未払信託報酬	27,391,180
その他未払費用	66,964
(C) 純資産総額(A-B)	1,533,401,264
元本	1,764,197,580
次期繰越損益金	△ 230,796,316
(D) 受益権総口数	1,764,197,580口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,692円

<注記事項>

- ①設定元本額 2,050,072,024円
 期中追加設定元本額 375,217,193円
 期中一部解約元本額 661,091,637円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8692円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は230,796,316円です。

③分配金の計算過程

項 目	2014年9月2日～ 2016年2月26日
費用控除後の配当等収益額	113,975,189円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	－円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	113,975,189円
1万口当たり収益分配対象額	646円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

④信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の37以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2014年9月2日～2016年2月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	157,232,867
受取利息	157,232,867
(B) 有価証券売買損益	△344,541,300
売買益	520,246,052
売買損	△864,787,352
(C) 信託報酬等	△ 43,257,678
(D) 当期損益金(A+B+C)	△230,566,111
(E) 追加信託差損益金	△ 230,205
(売買損益相当額)	(△ 230,205)
(F) 計(D+E)	△230,796,316
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△230,796,316
追加信託差損益金	△ 230,205
(売買損益相当額)	(△ 230,205)
分配準備積立金	113,975,189
繰越損益金	△344,541,300

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑦2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)
- ⑧2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。